



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）久井 大樹

問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）川上 和義 （TEL） 03-6865-3002

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 （機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	539,102	△7.8	47,104	△42.9	46,486	△41.7	31,609	△44.8
2026年3月期第1四半期	584,500	10.3	82,487	68.5	79,694	61.9	57,271	46.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 57,000百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 5,140百万円（△96.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.03	21.99
2026年3月期第1四半期	39.89	39.82

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	13,314,409	2,028,299	15.1	1,400.56
2026年3月期	13,089,557	2,008,779	15.2	1,385.22

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,008,119百万円 2026年3月期 1,989,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		25.00	—	26.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	円 銭
通期	160,000	△1.4	111.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,466,912,244 株	2026年3月期	1,466,912,244 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	33,112,528 株	2026年3月期	30,990,390 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,434,687,917 株	2026年3月期1Q	1,435,601,231 株

(注) 当第1四半期連結会計期間より従業員に対する株式交付制度を導入しています。期末自己株式数には、役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 1,747,432株、2026年3月期 2,395,564株）、従業員に対する株式交付制度として信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 2,824,300株）を含めています。

また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に、役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 2,233,531株、2026年3月期1Q 2,511,073株）、従業員に対する株式交付制度として信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 1,412,150株）を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士または監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 報告セグメント別の経営成績	3
(3) 連結財政状態	5
(4) 今後の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
[期中レビュー報告書]	14

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期における連結子会社の決算期変更にとまなう決算取込期間の調整による増益効果（228億円）が剥落したことや、不動産セグメントなどにおいてアセット売却益が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比256億円（△44.8%）減益の316億円となりました。

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率（%）
売上高	5,845	5,391	△7.8
売上総利益	1,515	1,134	△25.1
営業利益	824	471	△42.9
経常利益	796	464	△41.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	572	316	△44.8

(主なトピックス)

2026年4月 ・「2026～2028年度中期経営計画(2028中計)」を公表。

(当社ホームページ 中期経営計画ページ)

URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/plan.html>

2026年5月 ・グループ会社である三菱H C キャピタルエナジー株式会社および東北電力株式会社は、オフサイトコーポレートPPA※に活用する「非FITを中心とした太陽光発電設備」の開発・運営に関する協業について合意し、出資者間協定書の締結を発表。

※小売電気事業者が、需要家となるお客さまの敷地外にある太陽光・風力発電所等を所有する発電事業者から再エネ由来の電力を購入し、一般送配電事業者の系統ネットワークを介してお客さまに販売するサービス。

- ・当社の従業員を対象とした株式交付制度を新たに導入することを決定した旨を発表。
- ・AIやデータ活用を支える新たなデジタルインフラの創出に向けて、モルゲンロット株式会社との資本業務提携契約の締結を発表。

2026年6月 ・環境分野の国際的な非営利団体CDP※が実施する2025年の「サプライヤーエンゲージメント評価(SEA: Supplier Engagement Assessment)」において、最高評価となる「SEAリーダーボード」に初めて選定されたことを発表。

※世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体。

- ・世界有数のESG評価機関であるISS STOXX(旧 ISS ESG)※が実施する「ISS ESG Corporate Rating」において、初めて「Prime(プライム)」に認定されたことを発表。

※ドイツ取引所グループ傘下の企業であり、指数およびESGデータの分析等を通じて資本市場における意思決定を支援するグローバルな情報提供会社。

- ・製造・物流・建設業や社会インフラメンテナンス分野において現場のDXソリューションを提供するファーストループテクノロジー株式会社との資本業務提携契約の締結を発表。
- ・Brookfield Asset Management Ltd. との再生可能エネルギー事業を目的とした合弁会社の設立に関する株主間契約を締結し、欧州の再生可能エネルギー発電資産を取得することを発表。
- ・SOMPO アセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に9年連続で選定されたことを発表。

(2) 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント^{*}別の経営成績ならびに主な増減要因は次のとおりです。2026年4月1日付の組織改編にともない、当第1四半期連結会計期間より「モビリティ」を「ロジスティクス」に統合し、報告セグメントを次の6セグメントに変更しました。また、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、支払利息等の全社費用の配賦方法を変更しました。

なお、2026年3月期第1四半期連結累計期間は、変更後のセグメント区分および支払利息等の全社費用の配賦方法に基づき組み替えた値を開示しています。

※報告セグメントの概要は、P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(カスタマーソリューション)

貸倒関連費用は減少したものの、不動産売却益の減少などにより、セグメント利益は前年同期並みの91億円となりました。

(海外カスタマー)

米州の商用トラック事業における貸倒関連費用の減少、前年同期に計上したアジア・オセアニアにおける事業構造改革に係る費用が剥落したことなどにより、セグメント利益は前年同期比54億円（584.2%）増益の63億円となりました。

(環境エネルギー)

European Energy A/S向け持分法投資に係る取込損失の増加などにより、セグメント損失は前年同期比25億円増加の32億円となりました。

(航空)

前年同期における子会社の決算期変更による増益効果の剥落に加え、特定の航空会社からの機体返却にともなうリース料収入の減少などにより、セグメント利益は前年同期比97億円（51.3%）減益の92億円となりました。

(ロジスティクス)

前年同期における子会社の決算期変更による増益効果が剥落したことやアセット売却益の減少などにより、セグメント利益は前年同期比72億円（49.7%）減益の73億円となりました。

(不動産)

前年同期に計上した大口のアセット売却益が剥落したことなどにより、セグメント利益は前年同期比43億円（59.6%）減益の29億円となりました。

セグメント利益または損失

(単位：億円)

		2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	92	91	△1.4
	海外カスタマー	9	63	584.2
	環境エネルギー	△7	△32	—
	航空	189	92	△51.3
	ロジスティクス	146	73	△49.7
	不動産	73	29	△59.6
調整額		68	△1	—
合計		572	316	△44.8

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。
 2. セグメント利益または損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

セグメント資産残高

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント資産の算定対象範囲を、従来の営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等から総資産に変更しました。なお、2026年3月期連結会計年度は、変更後のセグメント区分および算定対象範囲に基づいた値を開示しています。

(単位：億円)

		2026年3月期 連結会計年度	2027年3月期 第1四半期連結会計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	33,106	33,097	△0.0
	海外カスタマー	36,833	37,555	2.0
	環境エネルギー	6,217	6,162	△0.9
	航空	30,219	31,345	3.7
	ロジスティクス	14,126	14,397	1.9
	不動産	8,305	8,856	6.6
調整額		2,086	1,728	△17.1
合計		130,895	133,144	1.7

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間での取引の相殺です。
 2. セグメント資産の合計は、四半期連結貸借対照表の資産合計と一致しています。

(3) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比2,248億円増加の13兆3,144億円、純資産は前期末比195億円増加の2兆282億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比2,244億円増加の10兆1,048億円となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,600億円）に対する当第1四半期連結累計期間の進捗率は19.8%となりましたが、専門事業※におけるアセット売却益は年間計画の過半を下期に計上する計画であり、現時点では概ね見通しどおりであることから、2026年5月15日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

※環境エネルギー、航空、ロジスティクス、不動産の4セグメントの総称。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,035	317,902
割賦債権	190,325	184,600
リース債権及びリース投資資産	3,273,174	3,279,700
営業貸付金	2,133,536	2,204,715
その他の営業貸付債権	234,005	224,248
賃貸料等未収入金	97,411	94,974
有価証券	8,856	9,185
商品	92,721	100,316
その他の流動資産	249,232	224,608
貸倒引当金	△28,492	△30,278
流動資産合計	6,616,807	6,609,972
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	5,024,996	5,230,007
賃貸資産前渡金	132,105	114,194
賃貸資産合計	5,157,101	5,344,202
その他の営業資産	273,629	283,830
社用資産	21,071	20,747
有形固定資産合計	5,451,803	5,648,780
無形固定資産		
賃貸資産	3,113	2,713
その他の無形固定資産		
のれん	91,644	90,265
その他	158,526	158,882
その他の無形固定資産合計	250,171	249,147
無形固定資産合計	253,284	251,860
投資その他の資産		
投資有価証券	593,989	627,258
破産更生債権等	70,882	66,346
その他	130,889	137,801
貸倒引当金	△31,885	△31,655
投資その他の資産合計	763,875	799,751
固定資産合計	6,468,964	6,700,392
繰延資産		
社債発行費	3,786	4,044
繰延資産合計	3,786	4,044
資産合計	13,089,557	13,314,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,237	181,420
短期借入金	458,492	544,846
1年内償還予定の社債	529,412	504,766
1年内返済予定の長期借入金	964,630	1,013,830
コマーシャル・ペーパー	1,196,700	1,209,521
債権流動化に伴う支払債務	279,976	265,098
未払法人税等	16,889	5,910
割賦未実現利益	9,222	9,181
賞与引当金	20,900	7,755
役員賞与引当金	1,906	1,523
役員株式給付引当金	1,137	1,137
補償損失引当金	12,740	13,118
その他の流動負債	311,416	318,603
流動負債合計	4,003,663	4,076,713
固定負債		
社債	1,951,792	1,990,054
長期借入金	4,081,457	4,193,828
債権流動化に伴う長期支払債務	417,915	382,925
役員退職慰労引当金	33	33
役員株式給付引当金	—	97
従業員株式給付引当金	—	226
退職給付に係る負債	2,744	2,806
保険契約準備金	13,024	13,058
その他の固定負債	610,147	626,366
固定負債合計	7,077,115	7,209,397
負債合計	11,080,778	11,286,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	545,158	545,153
利益剰余金	956,074	953,165
自己株式	△19,856	△23,013
株主資本合計	1,514,573	1,508,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,569	8,686
繰延ヘッジ損益	22,755	26,383
為替換算調整勘定	426,023	447,795
退職給付に係る調整累計額	17,143	16,751
その他の包括利益累計額合計	474,491	499,618
新株予約権	1,251	1,222
非支配株主持分	18,463	18,956
純資産合計	2,008,779	2,028,299
負債純資産合計	13,089,557	13,314,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	584,500	539,102
売上原価	432,925	425,605
売上総利益	151,575	113,496
販売費及び一般管理費	69,088	66,392
営業利益	82,487	47,104
営業外収益		
受取利息	121	255
受取配当金	259	192
持分法による投資利益	2,670	110
償却債権取立益	644	1,492
その他	1,622	1,423
営業外収益合計	5,318	3,474
営業外費用		
支払利息	2,168	2,820
匿名組合損益分配額	5,530	127
その他	411	1,144
営業外費用合計	8,111	4,092
経常利益	79,694	46,486
特別利益		
投資有価証券売却益	104	—
特別利益合計	104	—
税金等調整前四半期純利益	79,799	46,486
法人税等	22,272	14,623
四半期純利益	57,527	31,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,271	31,609

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	57,527	31,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	121
繰延ヘッジ損益	△12,920	4,565
為替換算調整勘定	△39,403	21,193
退職給付に係る調整額	△306	△393
持分法適用会社に対する持分相当額	△288	△349
その他の包括利益合計	△52,386	25,137
四半期包括利益	5,140	57,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,079	56,736
非支配株主に係る四半期包括利益	60	263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、2026年4月1日付の組織改編にともない、当第1四半期連結会計期間より、従来「モビリティ」として区分していた報告セグメントを「ロジスティクス」に統合しました。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、 省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、 不動産リース事業、金融サービス事業
海外カスタマー	欧州・米州・アジア・オセアニア地域におけるファイナンスソリューション事業、 ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業、 オートリース事業および付帯サービス
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、 不動産アセットマネジメント事業

なお、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えた値を開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額の算定方法

(報告セグメントの利益または損失、資産の金額の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、支払利息等の全社費用の配賦方法を変更し、また、セグメント資産の算定対象範囲を、従来の営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等から総資産に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 2, 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス(注)4	不動産		
売上高								
外部顧客への 売上高	262,139	119,041	8,580	98,601	72,797	23,034	304	584,500
セグメント間 の内部売上高 または振替高	261	12	1	—	—	6	△283	—
計	262,401	119,054	8,582	98,601	72,797	23,041	21	584,500
セグメント利益 または損失(△)	9,244	934	△743	18,923	14,683	7,338	6,891	57,271

(注) 1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

4. 第1四半期連結会計期間より、Engine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc. および傘下の子会社15社、PNW Railcars, LLC※および傘下の子会社2社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は22,820百万円であり、航空セグメントに8,992百万円、ロジスティクスセグメントに6,249百万円、調整額に7,578百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことによる調整によるものです。

※PNW Railcars, LLCは、2026年3月31日付でPNW Railcars, Inc. から会社形態を変更しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産		
売上高								
外部顧客への 売上高	249,535	139,652	10,612	81,794	38,673	18,482	350	539,102
セグメント間 の内部売上高 または振替高	252	21	2	—	6	0	△283	—
計	249,787	139,673	10,615	81,794	38,679	18,483	66	539,102
セグメント利益 または損失(△)	9,117	6,392	△3,273	9,218	7,383	2,966	△195	31,609

(注) 1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

4. 報告セグメントごとの資産の金額に関する情報

「2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の金額の算定方法」に記載のとおり、セグメント資産の算定対象範囲を変更したことにもない、当第1四半期連結会計期間のセグメント資産が増加しています。なお、前連結会計年度のセグメント資産は、変更後のセグメント区分および算定対象範囲に基づいた値を開示しています。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 貸借対照表 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産		
セグメント資産	3,310,695	3,683,352	621,736	3,021,985	1,412,626	830,549	208,612	13,089,557

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間での取引の相殺です。

2. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しています。

当第1四半期連結会計期間（2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 貸借対照表 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空	ロジスティ クス	不動産		
セグメント資産	3,309,768	3,755,591	616,248	3,134,537	1,439,769	885,648	172,847	13,314,409

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間での取引の相殺です。

2. セグメント資産は、四半期連結貸借対照表の資産合計と一致しています。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（固定資産の重要な減損損失）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（固定資産の重要な減損損失）

航空セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失837百万円を売上原価に計上しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
賃貸資産減価償却費	100,222百万円	92,500百万円
その他の営業資産減価償却費	3,420	4,002
社用資産減価償却費	2,546	2,615
その他減価償却費	958	1,184
のれん償却額	2,999	2,653

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

三菱H C キャピタル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴	見	将	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	森	正	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	祐	介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱H C キャピタル株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. X B R L データおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。